r6物価_1_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【20_長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20561_長野県山ノ内町
都道府県・市町村コード（5桁）	20561
担当部局課名	総務課　財政係
担当者氏名	大碕　純人
電話番号	0269-33-3111
メールアドレス	zaisei@town.yamanouchi.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	－
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	178,200
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	－
国のR5補正分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	5,191
国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－

既配分額　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	－
既配分額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	－
既配分額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	－
既配分額　国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	－
既配分額　国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	－
既配分額　国のR5補正分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	－
既配分額　国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－

※　給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR5補正予算で措置します。
（ただし、東京都及び静岡県内の自治体のみR5予備費で措置）

今回配分予定額　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	－
今回配分予定額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	－
今回配分予定額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	－
今回配分予定額　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	99,050
今回配分予定額　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	－
今回配分予定額　※　国のR5補正分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	5,191
今回配分予定額　国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－

※　給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR5補正予算で措置します。
（ただし、東京都及び静岡県内の自治体のみR5予備費で措置）

配分予定額計　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	－
配分予定額計　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	－
配分予定額計　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	－
配分予定額計　国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	99,050
配分予定額計　国のR5予備費分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	－
配分予定額計　※　国のR5補正分（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	5,191
配分予定額計　国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	－
配分予定額計	104,241

移替先	総務省

		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の R5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B3 国の R5予備費・R5補正（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B4 国の R5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期
												合計	183,391	183,391	－	－	－	178,200	5,191	－	－						
	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1											－	－	－	－	－				－						
差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	定額減税補足給付金・物価高騰対応低所得世帯交付金・物価高騰対応子育て世帯交付金・物価高騰対応非課税世帯交付金・物価高騰対応均等割課税世帯交付金等	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		183,391	183,391	－			178,200	5,191		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　282世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　300世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　300世帯×100千円、子ども加算　300人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　3244人（75000千円）　のうちR6計面分 事務費　5191千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（882世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3244人）	－	○	－	R6.5
	（デジタル庁）給付支援サービス	3											－	－													
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への措出し等・補正）	4											－	－													
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											－	－													
	事務費（上乗せ・横出し）	6											－	－													

（単位：千円）

国のR5補正予算(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年度本省繰越分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月〇日通知分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額②	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年度本省繰越分）	2,313
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月〇日通知分）	－
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額③	2,313
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	99,050
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額④	99,050
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	－
国のR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	5,655
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	5,655
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）	－
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	－
交付限度額計	107,018

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額<既配分額）	エラー（交付対象経費<既配分額）
事業数	1	基金事業数	0	R5補正_推奨	－
最終事業NO	2			R5補正_低	－
				R5予備費_一体給付	178,200

事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（D列選択漏れ）	エラー（E列選択漏れ）	エラー（G列選択漏れ）	エラー（H列選択漏れ）	エラー（I列入力漏れ）	エラー（J列選択漏れ）	エラー（K列選択漏れ）	エラー（L列選択漏れ）	エラー（⑨を選択しているのに理由なし）	エラー（⑨ではないのに理由有り）	エラー（P列（B1）入力関連）	予備1	予備2	エラー（交付対象経費>0）	エラー（交付対象経費に小数点以下の数値）	エラー（総事業費）	エラー（国の予算年度、枠、対象経費の組み合わせエラー）①	エラー（国の予算年度、枠、対象経費の組み合わせエラー）②	予備3	予備4	エラー（W列入力漏れ）	エラー（X～Z列選択漏れ）	エラー（事業始期選択漏れ）	エラー（事業終期選択漏れ）	エラー（事業終期想定外）	エラー（事業始期・終期比較）	予備5	予備6	予備7	エラー（AE列記載漏れ）	エラー（AC、AD列記載漏れ）	エラー（予算区分選択漏れ）	予備8	エラー（ブルダウン外の入力）	エラー（キー項目記載漏れまたはその他項目削除漏れ）
R7.3	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）																																						